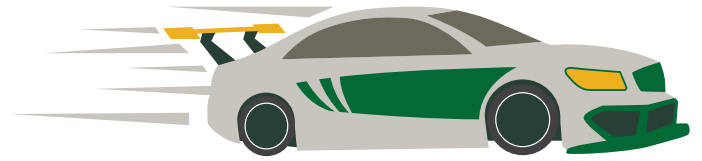


# 世界経済見通し

世界経済は引き続き堅調な見通し



## 第1四半期の勝ち組はアジア、ラテンアメリカ、新興国市場

2017年第1四半期の新興国市場<sup>1</sup>は、以下の3つの主要地域では2桁の上昇率となり、まさに勝ち組でした。これら全体では12~13%の上昇率でした。



## ヘルスケアよりも税制改正を重視

トランプ大統領が計画している税制改正は米国の景況感を高めており、企業と家計はかなり我慢強く税制改正の実行を待っています。税制改正には時間がかかるとは思われますが、実現はするでしょう。経済政策の不確実性は低いままであると考えます。



特に、法人税減税に注目が集まる

## 株式投資には引き続き強気だが、注意が必要な面も

調査会社TISによれば<sup>2</sup>、2017年は株式投資に対して弱気な姿勢をとるのではなく、押し目買いを継続することが重要であるとされています。



過去、米国株式市場では、株価が年初から堅調に推移した年は、堅調にその年を終える傾向にあります。

**“世界の経済成長見通しは依然として堅調であり、株式市場を牽引しています。その結果、米国とエマージングの株式市場は好調に推移しています。過去、米国株式市場では、株価が年初から堅調に推移した年は、堅調にその年を終える傾向にあります。したがって投資家にとっては、政治・経済が不安定になる局面には注視が必要ですが、押し目買いの機会になると考えられます。”**

ジェフ・ルイス、シニア・ストラテジスト、マニユライフ・アセット・マネジメント

出所  
1. FactSet, Manulife Asset Management リターンはMSCIの国別指数(米ドル建て、配当込み)のデータを使用。2017年3月31日  
2. TIS Market Intelligence Report 2017年3月21日

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。